



地方防災会議における女性委員の積極的な登用について



- 「第5次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ～（令和2年12月25日閣議決定）」において、2025年までに、地方防災会議における女性委員の割合を30%以上とすることが成果目標として定められている。
- 都道府県防災会議及び市町村防災会議の委員については、災害対策基本法において、陸上自衛隊の方面総監や、教育委員会の教育長、都道府県警本部長等を充てることとされているが、女性委員の割合を高めるため、知事や市長が指名する者に女性委員を積極的に登用するなど取組を進めていただきたい。
- また、同計画では、2025年までに、女性が登用されていない市町村防災会議をゼロとする旨の成果目標も定められていることを踏まえ、管内市町村において、女性委員がゼロとなっている場合には、早急に女性委員を登用するよう、都道府県からご助言いただきたい。

○ 女性委員の割合を高める具体策

女性比率が高い地方公共団体では、災害対策基本法第15条第5項に定められている委員について、以下のとおり工夫して女性委員を登用している。 ※ 同項に定める委員について簡素化して記載

災害対策基本法 第15条第5項※	工夫点
都道府県の部内の職員のうち知事が指名する者（5号）	・医療、福祉などの部門の課長級の女性管理職
指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうち知事が指名する者（7号）	・報道機関で働く女性 ・看護協会、助産師会、社会福祉協議会、保育会、幼稚園連合会等、女性が活躍している団体を指定 ・女性団体や特定非営利活動法人で活動している女性
自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち知事が指名する者（8号）	・大学の女性教授、准教授 ・自主防災組織、消防分団の女性委員 ・ボランティアなどのNPOや女性・高齢者・障害者団体等の代表者等

注：『逐条解説災害対策基本法（第四次改訂版）』及び「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」（内閣府作成）をもとに作成



防災分野における女性の参画促進～好事例集～ (内閣府男女共同参画局作成)



① 大阪府堺市の例

(1) 取組概要

・**防災会議**における市職員の委員数を削減し、**障害者、高齢者、女性、外国人等の災害時に特に被害を受ける人たちに寄り添った活動をしている支援団体の登用数を増加**。

・構成団体の見直しにより、女性委員の割合を10%台から**46% (R3時点) まで向上**。

・実際に活動している方に委員となっていただくことで、**当事者視点の多様な意見の吸い上げが可能**。

(2) 委員の構成比 (内閣府HPより)

委員構成	合計	男性	女性
(1) 指定地方行政機関の職員	5人	5人	0人
(2) 自衛隊の部隊長	2人	2人	0人
(3) 大阪府の職員	4人	4人	0人
(4) 大阪府の警察官	1人	1人	0人
(5) 堺市職員	18人	16人	2人
(6) 教育長	1人	1人	0人
(7) 消防長・消防団長	2人	2人	0人
(8) 指定(地方) 公共機関の職員	11人	9人	2人
(9) 自主防災組織・学識経験者	3人	1人	2人
(10) 市長が適当と認める者	9人	8人	1人
合計	56人	49人	7人

令和3年7月改選

委員構成	合計	男性	女性
(1) 指定地方行政機関の職員	5人	5人	0人
(2) 自衛隊の部隊長	2人	2人	0人
(3) 大阪府の職員	4人	4人	0人
(4) 大阪府の警察官	1人	0人	1人
(5) 堺市職員	10人	5人	5人
(6) 教育長	1人	1人	0人
(7) 消防長・消防団長	2人	2人	0人
(8) 指定(地方) 公共機関の職員	12人	6人	6人
(9) 自主防災組織・学識経験者	4人	1人	3人
(10) 市長が適当と認める者	19人	6人	13人
合計	60人	32人	28人

女性委員比率
12.5%
↓
46.7%
+ 多様な主体

② 兵庫県明石市の例

(1) 取組概要

・多様な視点を踏まえた災害対策を議論するため、**防災会議**内に「**ジェンダーと防災に係る専門委員**」を設置。

・性別、年齢、障害の有無等の多様な観点から災害対策を考えることの重要性を共有するとともに、テーマにより、臨時委員として障害者等も参画し、ワークショップを実施。

・専門委員の会議を踏まえ、提言書を作成し、提言書をもとに、全体を通して、**ジェンダーや要配慮者に関する視点から見直した地域防災計画を改定**。

(2) 会議の様子 (内閣府HPより)



※紹介した事例の詳細については、内閣府男女共同参画局作成の「防災分野における女性の参画促進～好事例集～」に掲載されております。

4-3 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等委員への女性の登用(都道府県)

都道府県	法律又は政令による審議会等 *注1						都道府県 防災会議			国土利用計画 地方審議会			土地利用審査会			都道府県 交通安全対策会 議		
	審議 会 等数	うち 女性委 員を含 む審議 会等数	委員 総数 (人)	うち 女性 委員 数 (人)	女性 比率 (%)	調査時点	委員 総数 (人)	うち 女性 委員 数 (人)	女性 比率 (%)	委員 総数 (人)	うち 女性 委員 数 (人)	女性 比率 (%)	委員 総数 (人)	うち 女性 委員 数 (人)	女性 比率 (%)	委員 総数 (人)	うち 女性 委員 数 (人)	女性 比率 (%)
北海道	38	33	1,186	404	34.1	2023年4月1日	69	11	15.9	14	5	35.7	7	3	42.9	20	1	5.0
青森県	37	37	726	219	30.2	2023年4月1日	60	12	20.0	11	5	45.5	7	3	42.9	25	5	20.0
岩手県	38	36	759	233	30.7	2023年4月1日	77	12	15.6	17	7	41.2	7	3	42.9	18	1	5.6
宮城県	40	40	838	268	32.0	2023年4月1日	60	16	26.7	13	7	53.8	7	3	42.9	22	2	9.1
秋田県	39	34	775	190	24.5	2023年4月1日	61	7	11.5	11	4	36.4	7	3	42.9	26	3	11.5
山形県	38	38	712	248	34.8	2023年3月31日	62	9	14.5			—	6	4	66.7	21	2	9.5
福島県	37	37	824	291	35.3	2023年4月1日	54	11	20.4	25	11	44.0	7	3	42.9	28	11	39.3
茨城県	38	37	865	350	40.5	2023年3月31日	52	12	23.1	11	6	54.5	5	3	60.0	28	14	50.0
栃木県	36	36	714	236	33.1	2023年4月1日	56	12	21.4	16	10	62.5	7	3	42.9	21	2	9.5
群馬県	37	35	689	259	37.6	2023年4月1日	53	10	18.9	14	7	50.0	6	4	66.7	14	2	14.3
埼玉県	36	36	1,052	412	39.2	2023年4月1日	73	23	31.5	16	8	50.0	7	4	57.1	29	13	44.8
千葉県	39	36	1,157	367	31.7	2023年4月1日	53	15	28.3			—	5	3	60.0	22	4	18.2
東京都	46	45	1,903	769	40.4	2023年4月1日	92	28	30.4	23	6	26.1	5	3	60.0	39	5	12.8
神奈川県	41	38	1,235	368	29.8	2023年3月31日	57	8	14.0	19	6	31.6	7	3	42.9	20	2	10.0
新潟県	37	37	915	317	34.6	2023年6月1日	74	13	17.6	13	7	53.8	7	5	71.4	27	4	14.8
富山県	39	38	729	218	29.9	2023年4月1日	67	12	17.9	12	6	50.0	7	4	57.1	23	2	8.7
石川県	36	36	711	285	40.1	2023年6月1日	70	12	17.1	15	10	66.7	7	1	14.3	17	3	17.6
福井県	40	39	567	233	41.1	2023年4月1日	52	21	40.4	7	4	57.1	7	4	57.1			—
山梨県	35	33	595	158	26.6	2023年4月1日	64	4	6.3	17	5	29.4	6	2	33.3			—
長野県	34	34	845	325	38.5	2023年4月1日	80	17	21.3			—	7	4	57.1	19	3	15.8
岐阜県	41	40	815	336	41.2	2023年4月1日	61	16	26.2	15	7	46.7	7	4	57.1	19	0	0.0
静岡県	43	40	896	296	33.0	2023年6月1日	63	11	17.5	16	7	43.8	7	3	42.9	25	3	12.0
愛知県	39	39	1,225	422	34.4	2023年4月1日	71	8	11.3	17	6	35.3	7	3	42.9	24	2	8.3
三重県	39	39	805	250	31.1	2023年4月1日	65	10	15.4	12	5	41.7	7	3	42.9	21	3	14.3
滋賀県	32	32	654	248	37.9	2023年4月1日	62	20	32.3	16	8	50.0	7	4	57.1	26	4	15.4
京都府	38	38	855	282	33.0	2023年4月1日	66	13	19.7	18	8	44.4	7	3	42.9	23	7	30.4
大阪府	36	35	1,400	446	31.9	2023年4月1日	63	9	14.3	23	6	26.1	7	2	28.6	19	0	0.0
兵庫県	37	36	1,044	340	32.6	2022年10月1日	56	7	12.5	21	7	33.3	7	2	28.6	29	6	20.7
奈良県	38	36	662	210	31.7	2023年4月1日	61	8	13.1	14	4	28.6	7	3	42.9	14	0	0.0
和歌山県	40	39	740	230	31.1	2023年6月1日	56	8	14.3	7	3	42.9	6	3	50.0	23	2	8.7
鳥取県	32	32	428	184	43.0	2023年4月1日	69	29	42.0			—	7	4	57.1	25	10	40.0
島根県	37	37	739	320	43.3	2023年4月1日	72	30	41.7	15	8	53.3	7	4	57.1	27	11	40.7
岡山県	37	34	766	251	32.8	2023年4月1日	59	9	15.3	15	7	46.7	7	3	42.9	23	5	21.7
広島県	36	35	923	278	30.1	2023年6月1日	73	20	27.4	13	3	23.1	5	2	40.0	19	3	15.8
山口県	39	37	715	233	32.6	2023年4月1日	60	10	16.7	12	6	50.0	7	4	57.1	19	0	0.0
徳島県	37	36	668	345	51.6	2023年4月1日	81	41	50.6	15	9	60.0	7	5	71.4	25	13	52.0
香川県	39	39	637	212	33.3	2023年3月31日	60	11	18.3	15	7	46.7	7	3	42.9	26	2	7.7
愛媛県	37	36	727	224	30.8	2023年4月1日	60	7	11.7	10	5	50.0	7	3	42.9	21	0	0.0
高知県	39	35	639	188	29.4	2023年5月1日	60	6	10.0	11	5	45.5	7	3	42.9			—
福岡県	43	41	1,060	346	32.6	2023年4月1日	61	14	23.0	6	3	50.0	7	4	57.1	27	2	7.4
佐賀県	39	39	672	250	37.2	2023年3月31日	72	19	26.4	16	8	50.0	7	4	57.1	19	4	21.1
長崎県	37	36	806	274	34.0	2023年4月1日	68	9	13.2	13	6	46.2	7	4	57.1	23	10	43.5
熊本県	39	39	785	254	32.4	2023年3月31日	69	22	31.9	19	8	42.1	7	5	71.4	21	2	9.5
大分県	37	37	697	239	34.3	2023年4月1日	60	14	23.3	10	5	50.0	7	3	42.9	24	4	16.7
宮崎県	36	35	610	215	35.2	2023年3月31日	55	9	16.4	16	7	43.8	6	3	50.0	19	0	0.0
鹿児島県	36	35	892	347	38.9	2023年3月31日	57	17	29.8	17	8	47.1	7	3	42.9	18	2	11.1
沖縄県	34	33	642	223	34.7	2023年4月1日	56	12	21.4	14	6	42.9	7	3	42.9	18	1	5.6
計	1,778	1,725	39,299	13,593	34.6		3,002	654	21.8	630	276	43.8	316	155	49.1	996	175	17.6

(注) 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等のうち、2023年4月時点で内閣府が把握したもの(50審議会等)。
※2024年4月4日更新(徳島県の数値に誤りがあったため更新)

4-8 地方防災会議の女性委員の登用(市区町村)

※2024年6月19日訂正(千葉県印西市の数値に誤りがあったため)
※2024年4月4日訂正(栃木県上三川町の数値に誤りがあったため)
※2024年2月22日訂正(集計処理に誤りがあったため)

都道府県	市区 町村数	防災 会議数	うち 女性委員 を含む防 災会議数	委員総数 (人)	うち 女性委員 数(人)	女性比率 (%)	防災会議の委員の女性比率(該当市区町村数)								調査時点
							0%	5% 未満 (除く 0%)	5 % 以上 10% 未満	10% 以上 20% 未満	20% 以上 30% 未満	30% 以上 40% 未満	40% 以上		
北海道	179	162	92	3,912	194	5.0	70	31	39	22				原則 2023 年 4 月 1 日	
青森県	40	34	22	674	43	6.4	12	4	8	10				原則 2023 年 4 月 1 日	
岩手県	33	33	32	1,126	158	14.0	1	2	7	16	6	1		原則 2023 年 4 月 1 日	
宮城県	35	31	28	931	112	12.0	3	4	7	14	2	1		原則 2023 年 4 月 1 日	
秋田県	25	23	20	690	84	12.2	3	5	3	9	2	1		2023 年 4 月 1 日	
山形県	35	34	31	1,035	97	9.4	3	7	11	11	2			原則 2023 年 4 月 1 日	
福島県	59	51	29	1,277	94	7.4	22	8	10	6	5			原則 2023 年 4 月 1 日	
茨城県	44	42	41	1,334	150	11.2	1	9	9	19	3	1		原則 2023 年 4 月 1 日	
栃木県	25	21	19	631	74	11.7	2	3	6	8	2			2023 年 4 月 1 日	
群馬県	35	34	29	1,089	118	10.8	5	6	8	12	2	1		原則 2023 年 4 月 1 日	
埼玉県	63	61	57	2,150	265	12.3	4	4	15	29	6	3		原則 2023 年 4 月 1 日	
千葉県	54	51	50	1,581	213	13.5	1	3	10	31	5		1	原則 2023 年 4 月 1 日	
東京都	62	57	51	2,113	291	13.8	6	3	8	27	10	3		原則 2023 年 4 月 1 日	
神奈川県	33	31	30	967	81	8.4	1	6	16	8				原則 2023 年 4 月 1 日	
新潟県	30	30	20	920	90	9.8	10	4	6	5	5			原則 2023 年 4 月 1 日	
富山県	15	15	14	501	47	9.4	1	2	6	6				原則 2023 年 4 月 1 日	
石川県	19	19	18	461	52	11.3	1	4	3	8	2	1		原則 2023 年 4 月 1 日	
福井県	17	17	17	494	67	13.6		1	3	11	2			原則 2023 年 4 月 1 日	
山梨県	27	22	19	575	70	12.2	3	2	5	7	4	1		原則 2023 年 4 月 1 日	
長野県	77	75	56	2,002	185	9.2	19	10	17	24	5			原則 2023 年 4 月 1 日	
岐阜県	42	41	31	931	81	8.7	10	6	10	12	1	2		原則 2023 年 4 月 1 日	
静岡県	35	35	33	1,061	94	8.9	2	9	14	9		1		原則 2023 年 4 月 1 日	
愛知県	54	53	51	1,517	194	12.8	2	5	12	24	9		1	原則 2023 年 4 月 1 日	
三重県	29	29	26	899	99	11.0	3	6	9	8	2		1	原則 2023 年 4 月 1 日	
滋賀県	19	18	16	502	54	10.8	2	2	5	7	2			原則 2023 年 4 月 1 日	
京都府	26	26	25	770	104	13.5	1	3	9	7	5	1		原則 2023 年 4 月 1 日	
大阪府	43	43	42	1,446	190	13.1	1	2	15	21	3		1	原則 2023 年 4 月 1 日	
兵庫県	41	40	35	1,251	168	13.4	5	4	7	16	5	3		原則 2023 年 4 月 1 日	
奈良県	39	37	27	877	80	9.1	10	4	7	14	1	1		原則 2023 年 4 月 1 日	
和歌山県	30	28	20	638	59	9.2	8	2	9	7	2			原則 2023 年 4 月 1 日	
鳥取県	19	19	17	412	71	17.2	2		2	10	3	1	1	原則 2023 年 4 月 1 日	
島根県	19	18	17	582	87	14.9	1		5	9	1	1	1	2023 年 4 月 1 日	
岡山県	27	24	19	558	97	17.4	5		4	8	3	3	1	原則 2023 年 4 月 1 日	
広島県	23	22	21	799	81	10.1	1	5	6	9	1			2023 年 4 月 1 日	
山口県	19	19	16	620	74	11.9	3	3	6	3	2	2		原則 2023 年 4 月 1 日	
徳島県	24	24	21	588	64	10.9	3	1	8	10	2			2023 年 4 月 1 日	
香川県	17	15	13	405	59	14.6	2	1	2	6	2	2		2023 年 4 月 1 日	
愛媛県	20	20	17	497	55	11.1	3	3	4	8	1		1	2023 年 4 月 1 日	
高知県	34	33	28	793	96	12.1	5		10	15	2	1		原則 2023 年 4 月 1 日	
福岡県	60	53	46	1,278	229	17.9	7	1	6	21	13	4	1	原則 2023 年 4 月 1 日	
佐賀県	20	17	16	418	74	17.7	1	1	2	6	5	1	1	原則 2023 年 4 月 1 日	
長崎県	21	20	18	667	53	7.9	2	4	8	6				原則 2023 年 4 月 1 日	
熊本県	45	44	40	1,689	134	7.9	4	8	21	11				原則 2023 年 4 月 1 日	
大分県	18	17	13	524	48	9.2	4	1	7	3	2			原則 2023 年 4 月 1 日	
宮崎県	26	24	23	783	71	9.1	1	2	12	9				原則 2023 年 4 月 1 日	
鹿児島県	43	41	28	1,101	72	6.5	13	6	13	9				原則 2023 年 4 月 1 日	
沖縄県	41	25	20	566	50	8.8	5	5	8	5	2			原則 2023 年 4 月 1 日	
計	1,741	1,628	1,354	46,635	5,023	10.8	274	202	418	556	132	36	10	計	
割合(%)							16.8	12.4	25.7	34.2	8.1	2.2	0.6	割合(%)	
うち市区	815					13.1	23	68	222	334	102	29	8	うち市区	
割合(%)							2.9	8.7	28.2	42.5	13.0	3.7	1.0	割合(%)	
うち町村	926					7.5	251	134	196	222	30	7	2	うち町村	
割合(%)							29.8	15.9	23.3	26.4	3.6	0.8	0.2	割合(%)	
(参考)都道府県 防災会議		47	47	3,002	653	21.8			1	24	14	4	4	計	
割合(%)									2.1	51.1	29.8	8.5	8.5	割合(%)	

(注1) 市区町村の中に政令指定都市を含む。
(注2) 調査時点は原則として2023年4月1日現在であるが、各地方公共団体の事情により異なる場合がある。
(注3) 防災会議の会長を含む。